社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和05年08月29日

計画の名称	松原団地建替事業に伴う良好な住環境整備によるまちづくり		
計画の期間	平成３１年度　～　令和０４年度　(4年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	草加市		
計画の目標	本市は、市域の9割以上が市街化区域であり、高度経済成長期以降、東京都に隣接する都市として急激な都市化が進んだ地域である。 松原団地は昭和36年に建設が始まり、旧住宅供給公社（現都市再生機構）が約6,000戸の住居を供給し東洋一のマンモス団地と称されていたが、老朽化が著しいことから平成15年から都市再生機構により建替事業が実施されている。 獨協大学＜草加松原＞駅西側地域にあった旧松原児童館においては、都市再生機構が実施している松原団地建替事業に併せ平成28年3月を以て閉館したが、旧松原児童館に替わり当該地域における生活の交流拠点として、 従来の児童館機能に加え、青少年の活動の場・多世代交流の場など、複合機能を有する施設（（仮称）松原児童センター）を配置し、本市の多世代交流推進のモデル地区となるようまちづくりを進めていく。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	940	A	940	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		Ｈ３１当初		Ｒ４末
1	旧松原児童館の年間利用者数（２３，８１６人）に対し、新たに整備する松原児童センター年間利用者数を約15%の増加（２７，３００人）を目指す。			
	旧児童館の利用者数に対する、新児童センターの利用者数を測定する。	23816人/年	人/年	27300人/年

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：　0000522277

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H31	R02	R03	R04	R05	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	草加市	直接	草加市	－	－	松原団地駅西側地区((仮称)松原児童センター)	約0.4ha 延床A＝約1,500㎡	草加市	■	■	■	■		940	1.01	－
											小計						940		
											合計						940		

案件番号： 0000522277

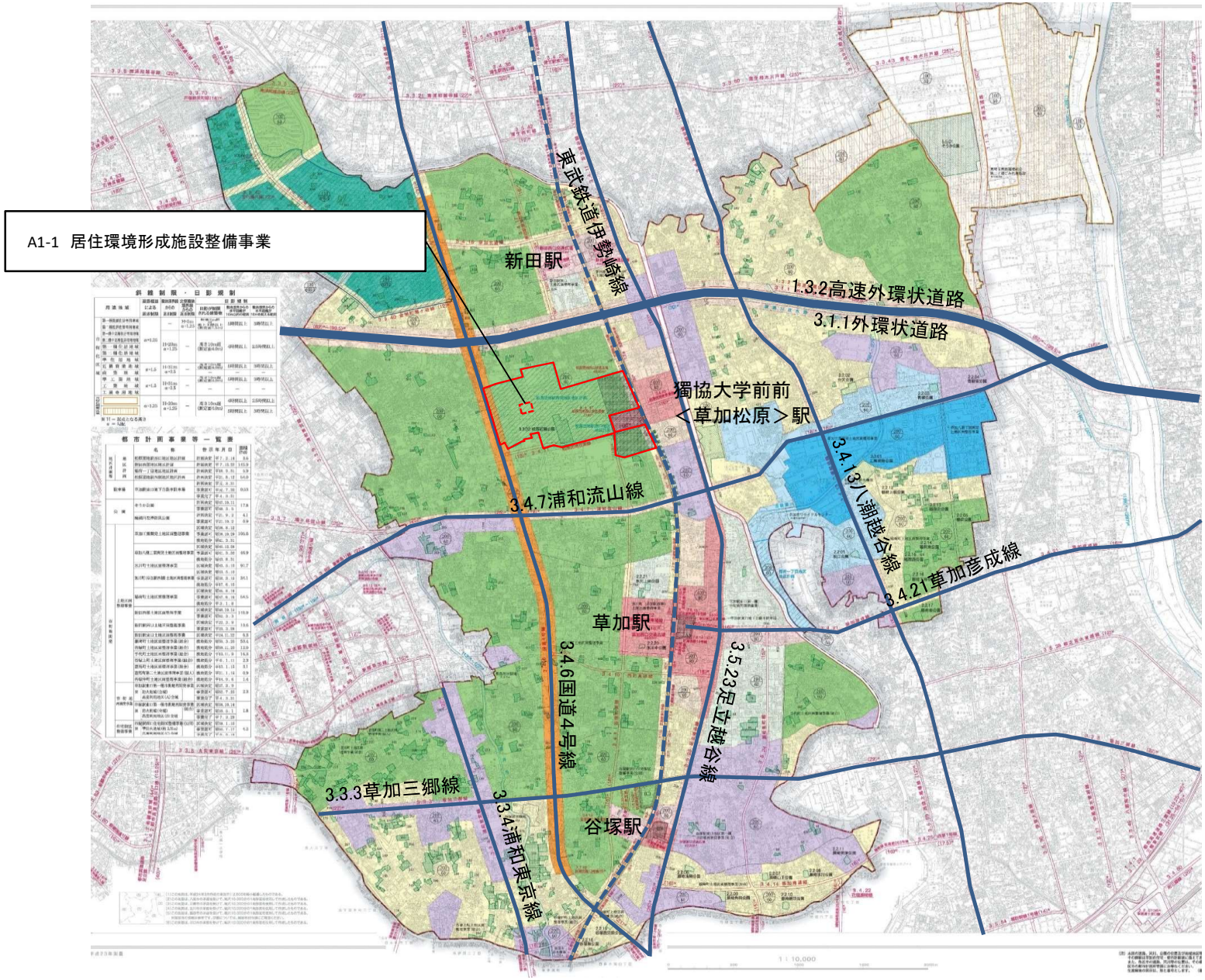
交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H31	R02	R03	R04	
配分額（a）	0	94	90	121	
計画別流用増△減額（b）	0	0	0	0	
交付額（c=a+b）	0	94	90	121	
前年度からの繰越額（d）	0	0	94	183	
支払済額（e）	0	0	1	304	
翌年度繰越額（f）	0	94	183	0	
うち未契約繰越額(g)	0	30	0	0	
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	31.91	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		入札不調により、令和２年度内に契約ができなかったため。			

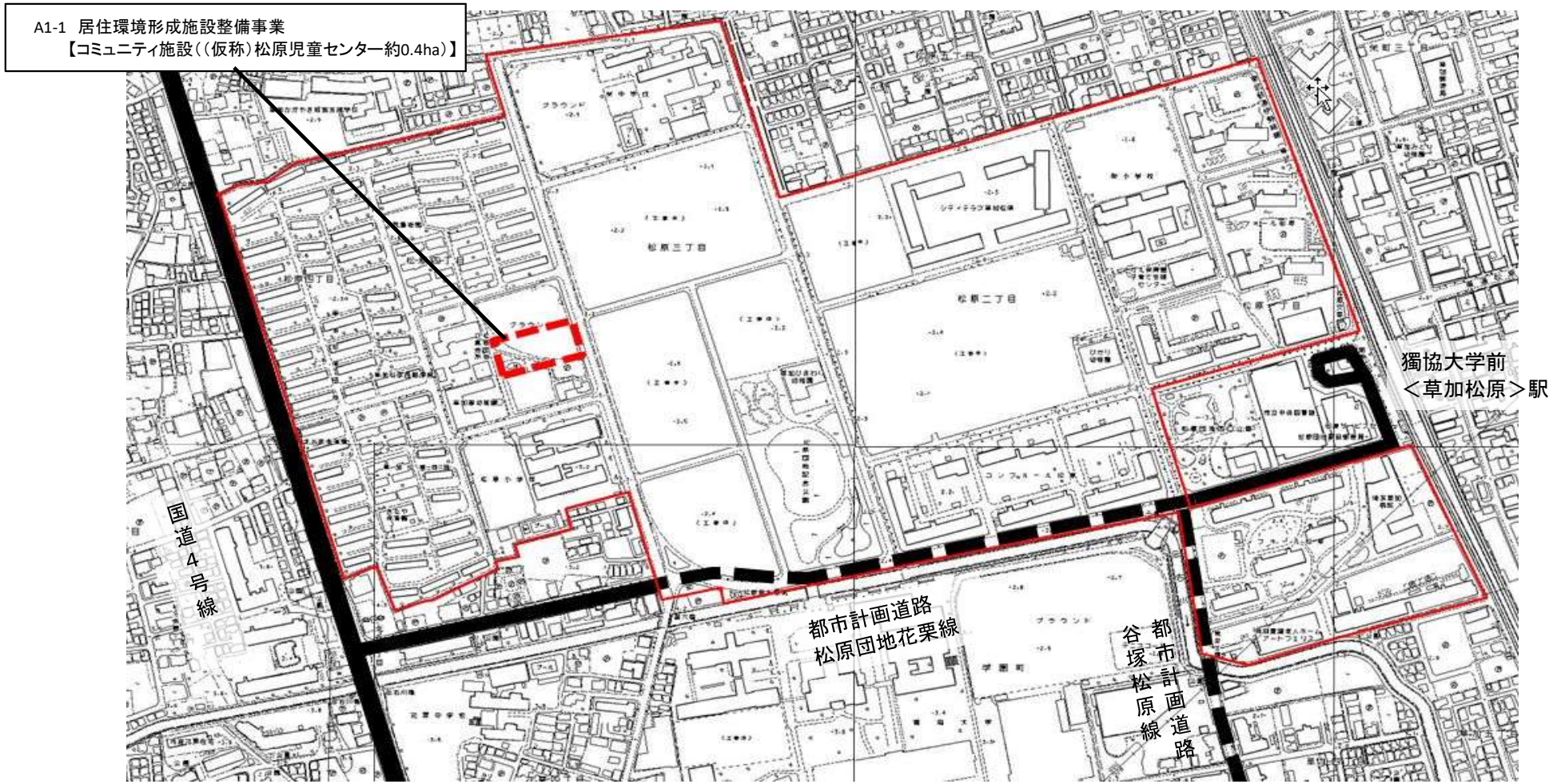
（参考図面）市街地整備

計画の名称	1　松原団地建替事業に伴う良好な住環境整備によるまちづくり		
計画の期間	平成３１年度　～　令和４年度　（４年間）	交付対象	草加市



（参考図面）市街地整備

計画の名称	1　松原団地建替事業に伴う良好な住環境整備によるまちづくり		
計画の期間	平成３１年度　～　令和４年度　（４年間）	交付対象	草加市



凡例	
	住宅市街地総合整備事業区域
	公共施設
	市道
	都市計画道路（未整備）
	都市計画道路（整備済）

事前評価チェックシート

計画の名称： 松原団地建替事業に伴う良好な住環境整備によるまちづくり

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 ①上位計画等との整合性	○
I.　目標の妥当性 ②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II.　計画の効果・効率性 ①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II.　計画の効果・効率性 ②定量的指標の明瞭生	○
II.　計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性	○
II.　計画の効果・効率性 ④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 ①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 ②地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○

案件番号：0000522277